

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## スロベニア共和国

### 【据置】

外貨建長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- 格付は、比較的発展した経済基盤、EU およびユーロ圏の堅固な支援体制などを評価している。一方、低下傾向にあるものの比較的高い政府債務/GDP 比などが格付の制約要因である。格付の見通しは安定的。21 年は堅調な内需が経済成長を牽引し、実質 GDP 成長率は 8.2% と力強い回復をみせた。景気回復を背景に、20 年と比較して財政赤字/GDP 比は改善し、政府債務/GDP 比も低下した。エネルギー価格の上昇を背景とするインフレや、欧州中央銀行（ECB）の利上げが今後の経済成長の重石となる見込みであり、22 年 6 月に発足したゴロブ新政権は慎重な財政運営を行うと JCR はみている。
- スロベニアの経済は、ユーロ圏では小規模ながらも一人当たり GDP（購買力平価）が 40,000 米ドルを超えるなど、比較的発展している。21 年の実質 GDP 成長率は、堅調な内需を背景に 8.2% となり、20 年のマイナス 4.3% から大幅に回復した。22 年以降も内需主導の成長が続いており、22 年第 1 四半期及び第 2 四半期の成長率はそれぞれ 9.6%、8.2% となった。インフレ率が高止まりし、ECB が利上げに動いていることを踏まえると、22 年後半は経済成長が緩やかとなり、通年の成長率は 5~6% 程度になるとみている。経常収支は、エネルギー価格の上昇に伴う輸入の増加を受け、22 年 1~6 月は小幅な赤字となった。他方、対外債務/GDP 比や純対外負債/GDP 比（IIP ベース）は改善が続いており、対外ショックに対する耐性を引き続き保持している。
- 金融システムは安定を維持している。銀行部門では国際金融危機や欧州債務危機を経て構造改革が進展し、資産の質が大きく改善してきた。資金調達の国外依存度も低下している。22 年 6 月末の不良債権比率（欧州銀行監督機構の定義）は 1.2% と良好な水準。信用リスクが増加した場合でも、これまでに改善してきた収益や高い自己資本比率により十分対応可能とみている。
- 20 年の一般政府財政収支（ESA2010）は経済対策の実施による歳出増加を主因に GDP 比 7.8% の赤字となったが、21 年は景気回復に伴う歳入増加を背景に、財政赤字/GDP 比は 5.2% に改善。政府債務/GDP 比も 20 年末の 79.8% から 21 年末は 74.7% に低下した。ゴロブ新政権はエネルギーに係る VAT を一時的に引き下げるなどの減税措置を講じた一方、前政権の下で承認された所得税に係る減税措置の一部撤回を検討するなど、慎重な財政運営を行っている。一般政府部門の現金・預金は GDP 比 20% 程度（22 年 3 月末、ECB のデータに基づく）にのぼっており、流動資産は潤沢である。

（担当）杉浦 輝一・浅野 真司

### ■格付対象

発行体：スロベニア共和国（Republic of Slovenia）

### 【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AA-	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AA-	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年9月15日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一  
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) スロベニア共和国 (Republic of Slovenia)
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
  - ・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
  - ・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：  
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル